

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療問題調査費			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課、指導課 救急・周産期医療等対策室			課長：土生 栄二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における医療体制の一層の質的な充実等を図るための検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国における医療体制の一層の質的な充実等を図るため、現在の医療体制の問題やあり方等について検討会を開催して、有識者を招聘し検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	48	57	32	27	27		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	48	57	32	27	27			
	執行額	29	26	19					
執行率(%)	60%	46%	59%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	医療提供体制等の検討会で検討した議題数	総議題数		実績	-	54	59	20	
				目標値	-	60	60	30	30
				達成度	%	90%	98.3%	66.7%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	医療に関する検討会の開催数			活動実績	回	13	19	10	
				当初見込み	回	19	22	22	20
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	百万円	2.2	1.3	1.9	1.4
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該年度検討会の開催数」			計算式	X/Y	29百万円/13回	26百万円/19回	19百万円/13回	27百万円/20回
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	10	10						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	2	2						
	庁費	13	13						
	計	27	27						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の実情に応じた医療サービスの提供体制を構築することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	地域の実情に応じた医療サービスの提供体制を構築することは、国が率先して行う必要があり、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国における医療提供体制の一層の質的な充実を図るため、現在の医療体制の問題やあり方について有識者の意見をj得ることは地域の実情に応じた医療サービスを提供するため優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契等であり、支出先については妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地域の実情に応じた医療サービスの提供体制を構築するための調査、検討に必要な経費に限定しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途については真に必要なものに限定して計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	当初の予定回数より議論が早くまとまったもの等により会議の開催回数が見込み回数より少なくなったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初の予定回数より議論が早くまとまったもの等により会議の開催回数が見込みと一致していない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書等は各種政策に活用するとともに、HPに掲載され、広く国民が活用できるようになっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	あるべき医療提供体制の構築に向けて、社会情勢の変化に応じ検討項目も増加する中、平成26年度においては医療法改正などの制度改正への取り組みを進めた。			
	改善の方向性	不用が生じていることから、平成27年度において削減を行った。今後においても医療提供体制の構築の行く末や執行状況を勘案しながら予算計上を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	例年、多額の不要が生じているため、平成27年度予算額において、一定の見直しをされているが、当初見込みに対し、活動実績が低調に推進している要因を分析し、執行率の改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見の通り、今年度予算額において見直しを行ったところであり、執行状況を見ながら要因分析を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	38、41	平成23年度	33	平成24年度	34
平成25年度	13	平成26年度	13		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
19百万円

医療提供体制の一層な質的な充実等を図るための検討を行うために必要な経費



A. 事務費
19百万円

諸謝金、委員等旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	事務補助の賃金	8			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	事務補助	8	—	—
2	委員(複数)	検討会への出席	4	—	—
3	職員(複数)	調査出張	2	—	—
4	大和総合印刷(株)	資料印刷	0.7	随意契約	—
5	大和総合印刷(株)	資料印刷	0.4	随意契約	—
6	大和総合印刷(株)	資料印刷	0.3	随意契約	—
7	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	1	随意契約	—
8	一般財団法人主婦会館	会場貸出	0.5	随意契約	—
9	一般財団法人日本航空協会	会場貸出	0.3	随意契約	—
10	(株)内山回漕店	リーフレット作成	0.2	随意契約	—
11	(福祉)友愛十字会友愛書房	消耗品販売	0.2	随意契約	—
12	公益財団法人全国市長会館	会場貸出	0.1	随意契約	—